

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、3月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(海野 隆平委員長)

☆曾於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正

今回の見直しは、人事院勧告に添って職員の給料月額を平均して2%、50歳後半層については4%減額されるものである。

☆曾於市行政手続き条例の一部改正

主な改正内容は、行政指導の方式、行政指導の中止、処分等を求めることができる。

☆新市まちづくり計画の変更について

合併特例債の起債可能期限が当初10年であったが、15年間に延長、変更になったものである。

☆平成26年度曾於市一般会計補正予算(所管分)

問 企業誘致促進対策費の中の雇用促進補助金と工場設置補助金について多額の減額の理由は。

答 新規の企業誘致がなかった。

問 繰り上げ償還はいくらか。

答 2億9769万7千円となった。

企業進出2件

○旧財部南中学校

問 今回のコールセンターはどここの会社で、前回の財部コールセンターとの違いは何か。

答 東京にある㈱T O U Aで、建物は無償で貸付けるが、土地は有償にした。

○旧岩北学校給食共同調理場

平成26年8月に、東京に本社のある㈱グローバルハートから跡地利用について相談があった。なお、大隅地域の素材を使用した健康美容製品の製造を開始する。建物は無償・土地は有償で貸付けらる。

☆平成27年度曾於市一般会計予算(所管分)

問 歩切りの廃止はいつか。

答 平成27年4月1日より廃止する。

※歩切りとは：設計金額の一部を控除すること。

問 情報公開審査について今まで何件の請求があったか。

答 平成26年度は個人7件、企業が5件、計12件となっており不服審査等はなかった。

問 コミュニティFM放送局運営団体設立出資金300万円は。

答 一般財団法人を設立するための出資金である。なお民間等に対して、公募を予定している。

意見 地域内放送に

ついては予算執行にあたり地域住民の声や議会に対し十分な説明をすべきとの強い意見があった。

なお、平成27年度予算が可決されたことに伴い、平成27年度コミュニティFM放送設備事業に対する付帯決議案が提案され、討論・採決の結果、新年度予算に対する付帯決議は可決となった。

☆平成27年度曾於市生活排水処理事業特別会計予算

平成27年度は財部町の合併処理浄化槽を5人槽40基、7人槽を9

基、10人槽を1基、計50基を設置する計画である。

陳情書

(賛成少数 不採択)

☆「川内原発1・2号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める」陳情書

すでに薩摩川内市議会や鹿児島県議会も同意しており結論は出ている等の意見が出され、本陳情は賛成少数で不採択とした。



地域内放送用送信機

文教厚生常任委員会

(今鶴 治信委員長)

☆平成27年度一般会計
予算(所管分)

問 自殺予防事業委託料の事業展開の考え方は。

答 宮崎県小林市及び高原町の例を参考に市内1校区公民館単位をモデル地区として、悩みを抱えて自宅に閉じこもりがちの方々が自由にもまれる「茶飲み場」的な施設の運営を考慮しており、委託先は市内のNPO法人を予定している。



完成間近の柳迫小体育館

問 地域医療支援費に関連する曾於医師会病院の移転問題は。

答 南海トラフ地震対策として有明病院の移転も含めて検討するため、平成27年度中に2市1町の行政関係者と医師会会員による作業部会を設立し、意見をとりまとめた上で、協議会に提案する予定である。

問 小学校施設整備事業5億1700万円は。

答 憶小学校屋内運動場建築工事外7件と大隅北小学校大規模改造工事外9件である。

意見 柳迫小学校屋内

運動場の改築工事については、建築確認申請上、設計変更を余儀なくされ完成が遅れたため、卒業式や入学式など学校運営に支障が生じている。

平成27年度において予定されている憶小学校、大隅北小学校の施設整備事業については、このことを教訓として取り組まれない。

問 新規事業の適応指導教室指導員設置事業は。

答 心理的・情緒的理由により登校できない状態又は不登校傾向の状態にある児童生徒及びその保護者に対して適応指導等を行うことで、学校への早期回復を図るため、適応指

導教室を設置予定である。

☆平成27年度曾於市国民健康保険特別会計
予算

問 保険財政共同安定化事業について、歳入及び歳出の大幅な増額の理由は。

答 県単位で実施する同事業は、平成30年度の広域化を見通して、平成27年度から共同処理の対象レセプトが、1件30万円超80万円以下から80万円以下の全てに拡大されたことに伴い、対象医療費がほぼ倍増する見込みであり、拠出金及び交付金ともに大幅な増額となったところである。

意見 疾病予防費に関

連して、平成26年度上半期まで実施されていた温泉保養補助は、下半期から一般会計に移管し、対象年齢が65歳以上となり、これまで

温泉券の交付を受けていた65歳未満の被保険者の方は対象外になっている。旧町時代から市民に喜ばれ定着してきた制度であり、希望する65歳未満の被保険者全員に温泉保養券を交付されたい。

☆平成27年度介護保険
特別会計予算

問 第6期介護保険事業計画における第1号被保険者数の推計は。

答 被保険者数については、平成28年度をピークに減少に転ずる見込みであるが、認定者数は平成32年度まで増加傾向にあり、その後、減少に転ずる見込みである。



大規模改造予定の大隅北小学校

建設経済常任委員会

(八木 秋博 委員長)

☆曾於市畜産振興基金
条例の一部改正

問 生産素畜、肥育素畜、搾乳用素畜を対象とする畜産振興基金は年間2頭まで無利子で貸付け、畜産振興を図るものであるが従前と変わった点は何か。

答 対象素畜導入牛1頭当たりの貸付額を



春季畜産品評会 (末吉地区)

40万円から50万円増額し並びに貸付期間4年を5年に延長した。(自家保留については、現行どおり40万円である。)

☆曾於市有住宅譲渡条例の制定について

問 譲渡可能とする市有住宅の数とその根拠は。

答 市全体で市有住宅は106戸あり、法令及び財産処分上の制約を何ら受けないものが75戸ありそれが譲渡可能な住宅であるが、共有道路や敷地境界等の分筆に問題が生ずる物件も多々あり、住宅の譲渡は、市長が適当と認めるものに対して行う。

☆平成26年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 消費喚起プレミアム付商品券発行の4億9800万円の内訳と使用期間はいつか。

答 商品券1組1万2千円(プレミアム20%)4万1500組であり購入限度額は1人1月5組5万円以内となっている。使用期間については平成27年7月1日(12月末日までとする)。

問 取扱店は商工会会員の店舗に限られるのか。

答 現在の商工会会員の店舗165店舗のみでなく、対象となっていないなかった店舗から取り扱いの希望があった場合は、申し込みを受け付けていきたい。

また、販売限度額についても状況をみて緩和するなど、市内消費を十分に達成すべく努めていきたい。

問 地域内交流促進事業としての商品宅配事業は具体的に何か。

答 市内3ヶ所の道の駅による商品注文宅配サービスで、交通弱者の買物支援及び見守り健康チェック活動であり、平成27年7月から開始予定である。

☆平成27年度曾於市一般会計予算(所管分)

問 都市公園管理費の新地公園整備の内容は。

答 現在、新地公園は4万418㎡の敷地

がありそのうち市民プールや健康増進センター等約2万㎡が供用開始されており残りの約2万㎡と購入予定の8450㎡を合わせて造成することで、市民から要望のあったグラウンドゴルフ場の公認4コースとしたい。利用料については基本的に無料ということになる。

問 観光PR用キャラクターの製作進捗は。

答 観光協会を中心にキャラクターを募り251点の応募があった。選定委員会で18日にしぼり、市民投票を行い決定した。7月5日の市制施行10周年記念式典に合わせて披露する予定である。



1万円で購入し1万2千円分買えるプレミアム付商品券はお得です

議会運営委員会

(久長 登良男委員長)

所掌事務調査

今回の研修は、曾於市が平成26年4月に会派制を導入したことに伴い、新たな議会運営委員により、平成27年1月28日から30日にかけて愛知県北名古屋市と常滑市の議会運営について調査を行った。

北名古屋市は、温暖な気候と肥沃な土壌に恵まれ、農業を中心に発展してきたが、昭和30年代後半から名古屋大都市圏の発展と共に人口が急増し、平成18年に師勝町と西原町が合併して誕生した。人口は83,840人である。

議会の構成は、条例定数21人で3常任委員会がある。議会運営委員会は定数10人で、常任委員長3人と各会派か

ら選出された7人であり、3特別委員会は、全議員で構成されている。

一般質問には、代表質問と個人質問を実施し、代表質問は施政方針、所信表明の行われる定例会において実施している。質問時間は、1人30分以内答弁時間を除くとなっている。

政務活動費は1人年12万円を4月に一括交付している。常任委員会の研修費等の見直しを含め、上限月額3万円の引き上げを検討しているとの説明であった。

インターネット中継については、録画配信を会



北名古屋市

議日から起算して5日後、本会議、常任委員会、特別委員会を対象に配信をしている。

また、市民ニーズを反映した議会運営を図るため、市議会モニターを設置し、意見、要望等を聴取しているが、外部からの4名の人選に大変苦慮しているとのことであった。

市民ニーズに合わせた報告会のあり方を検討することが課題となっている。

○愛知県常滑市

常滑市は、昭和29年に4町1村が合併。中部国際空港が開港して、中部臨空都市を始めとする市域への企業進出や宅地整備により、新たな魅力が創出され人口は5万7780人である。

議会の構成は、18人で3常任委員会がある。議会運営委員会は、定数8人で各会派の所属議員数に比例して選出されている。

定例会の日程については、執行部と調整をして一年分の会期日程を年度当初に各議員に配布している。一般質問の時間については、答弁を含めて60分である。

議会と語る会を開催し、事前に市民から質

問をファックスまたはメールで受付、事前質問に対して回答を当日配布している。

市役所の一階に議会情報コーナーが設置されていた。

今回調査した2市とも基本条例に沿って、運営をされていたが、まだまだ議論を深め検討をしていくとのことであった。

曾於市議会も改正しなくてはならないこと

については、議論を重ね検討していくべきであると感じた。



常滑市